

# 今治市学校施設等長寿命化計画（概要版）

## 背景・目的

### ● 背景・目的

本市の将来人口は減少する見込みであり、税収の伸びを期待することは難しいことから、すべての公共施設等を維持することが困難な状況にあります。

学校施設等は昭和50年代の児童生徒の増加に伴い、集中的に整備された建物が多く、今後、大規模改修や建替えで短期間に集中して多額の費用が必要となることは明らかです。

「今治市学校施設等長寿命化計画」は、「今治市公共施設等総合管理計画」を上位計画とし、中長期的な維持管理コスト縮減と予算平準化を図りつつ、学校施設に求められる機能・性能を確保することを目的とし、令和3年3月に策定しています。今回の改訂では、建設物価上昇等に伴う維持・管理コストを見直しています。

### 計画期間

令和2年度策定から令和17年度までを計画期間とし、原則5年ごとに見直し

### 対象施設

小学校26校、中学校15校、教職員住宅13施設の計54施設、155棟、床面積242,554㎡

## 学校施設の実態

### ● 学校施設の実態

本市の学校施設は、市全体の公共建築物の約3割を占めています。築30年以上が約81%、うち築40年以上が約66%であることから、長寿命化による対応の可能性について早急に検討が必要です。

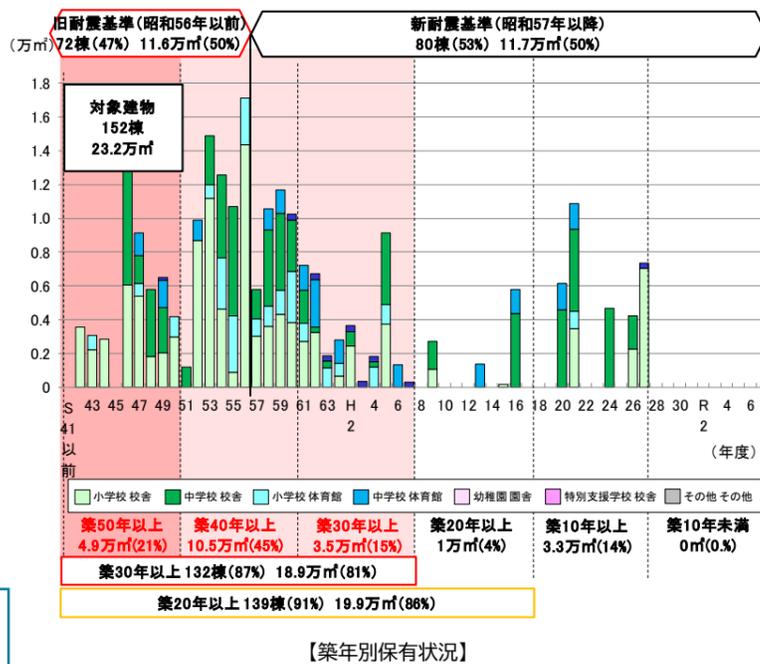
本市の児童生徒数は、令和7年5月1日現在9,353人(459学級)になります。昭和50年から昭和60年をピークに一貫して下がり続け、現在は昭和60年時点の約33%の人数で、令和27年には6,756人まで減少することが予想されます。

### ● 施設関連経費の推移

令和2年度から令和6年度までの学校施設の関連経費は、約5.2億円～22.8億円、5年間の平均は約9.8億円/年となります。

### 策定時からの変更点

平成27年度から令和元年度までと比較して、施設関連経費の5年間平均は約8.4億円/年から1.4億円増加しています。



【洋式化改修後】



【バリアフリートイレ】



【空調室内機(普通教室)】

## 学校施設の実態(続き)

### ● 今後の維持・更新コスト(従来型)

40年間で建替えする従来型の修繕・改修を続けていく場合、今後40年間で1,516億円(37.9億円/年)のコストが必要となります。これは本市が直近5年間に投じた施設関連経費9.8億円/年を大きく上回ります。

### 策定時からの変更点

令和3年3月策定時、今後40年間の総額は1,111億円でした。建設物価上昇等に伴い、今回の改訂で、維持・管理コストを見直していることから、学校施設の修繕・改修の費用が増加していることが要因です。

## 改修等の基本方針

### ① 長寿命化の方針

日常点検や計画的な修繕を行い、不具合の発生を未然に防ぐ「予防保全」を推進します。

適切な修繕で施設の長寿命化と費用の効率化を図ります。

### ② 目標使用年数・改修周期の設定

校舎・体育館・武道場は目標使用年数80年とし、築20・60年で大規模改造、築40年で長寿命化改修を基本周期とします。

### ③ 建築年度による目標年数及び改修周期

建築年度でグループ分けを行い、それぞれの目標年数と改修周期を設定します。

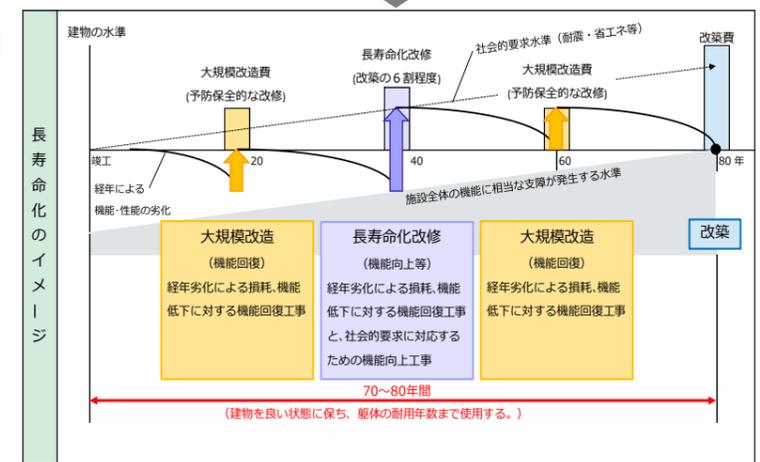
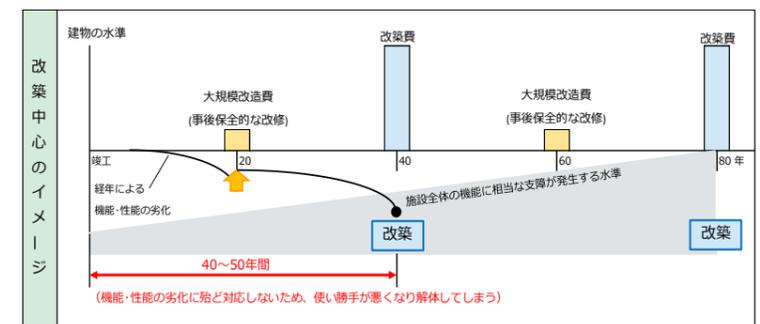
昭和56年以前の旧耐震基準の建物は、コンクリート強度等により改築か大規模改造を目指します。

昭和56年以降平成18年以前の建物は、長寿命化改修後に大規模改造・改築を目指します。

平成19年以降の建物は、大規模改造後、長寿命化改修、大規模改造、改築を目指します。

### ④ 改修等の方針

安全性・耐用性・機能性・快適性・環境性・省エネ性を確保・維持するため、構造体補修、屋根・外壁改修、トイレ洋式化、空調整備、ICT化、バリアフリー化等を計画的に実施します。



【改築中心から長寿命化への転換イメージ】

築年度	築年数(年)							
	10~20	20~30	30~40	40~50	50~60	60~70	70~80	80~90
昭和56年以前				①要調査建物※1				
				②その他建物※2				
昭和56年以降 平成18年以前				長寿命化改修				
平成18年以降				大規模改造				

※1:昭和56年以前の旧耐震基準の建物でコンクリート強度が不足している建物  
 ※2:昭和56年以前の建物で上記※1以外の建物

【建築年度ごとの改修周期】

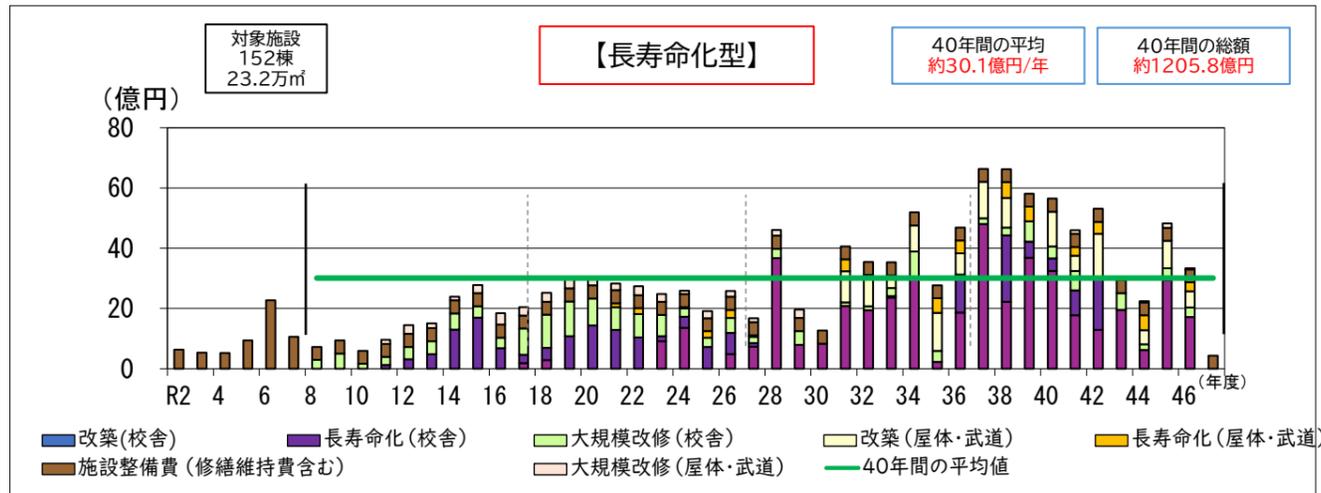
# 今治市学校施設等長寿命化計画（概要版）

## 今後の維持・更新コスト(長寿命化型・平準化型)

建替え中心から改修による長寿命化に切り替えていくためには、建物全体で計画的に機能向上と機能回復に向けた修繕・改修を実施することが必要なことから、下記の2通りで試算を行いました。

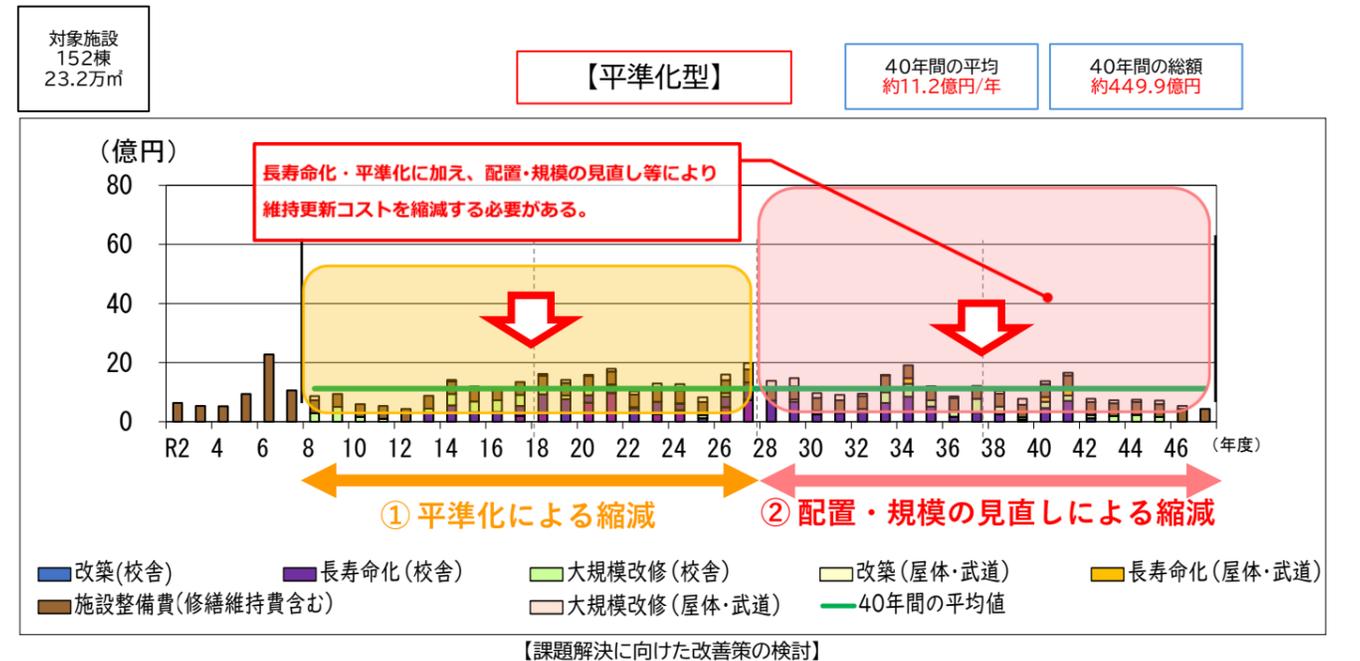
### ● 長寿命化型

20年周期で予防保全を実施し、建物の寿命を80年まで長寿命化させた場合、今後40年間の維持・更新コストは総額約1,205.8億円(30.1億円/年)となり、従来型に対して総額310.2億円(7.8億円/年)の縮減が見込まれます。それでも、過去の年間施設関連経費に対して、約3.1倍の維持・更新コストがかかることから、今後の財政状況で対応が難しいことには変わりはありません。



## 長寿命化のコストの見通し・長寿命化の効果

学校施設の維持・更新費用は今後も増加し、児童生徒数の減少と財政負担の拡大が深刻化する見込みです。長寿命化だけでは対応しきれないため、施設の配置・規模や運営方法の見直しを進め、施設全体を視野に入れた包括的な検討が不可欠です。これらの見直しを通じて、学校施設全体の維持・更新費用の平準化と最適化に向けた総合的な取り組みの方針を整理し、財政制約ラインとの乖離の縮小を図ります。

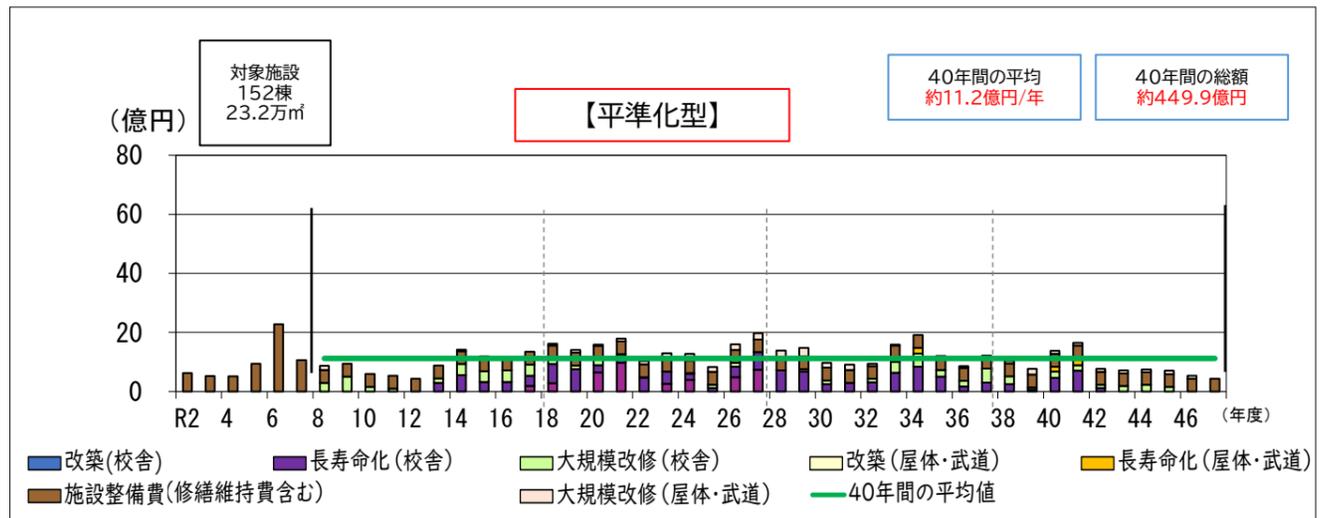


### 策定時からの変更点

令和3年3月策定時の40年間の維持・更新コストの総額は1,037億円(26億円/年)で過去の施設関連経費と比較して、3.1倍のコストとなっていました。

### ● 平準化型

1年間に修繕・改修する施設数を、毎年大規模改修2校及び改築又は長寿命化改修1校に設定し、平準化を図りました。40年間の総額が449.9億円(11.2億円/年)となり、過去の施設関連経費の平均と比べ維持・更新コストは掛かるものの、修繕・改修を計画的に着手することができます。



## 整備等の方針

下記の整備方針に取り組みながら、情報データベース整備と PDCAサイクルに基づく計画見直し、関係部局横断の推進体制を構築し、長寿命化と適正配置の取組を連動させてトータルの整備費縮減を図ります。

### ア:長寿命化改修等の整備方針

大規模改造では、構造躯体の健全性の確保に大きく影響する「屋根・屋上改修」「外壁改修」を重点的に実施し、長寿命化改修では、大規模改造に加えて「内部仕上げ」「電気設備」「機械設備」の改修を行います。

### イ:規模の見直しと統合の検討

児童生徒数減少と築年数を踏まえ、改築・更新を行う際には、地域の実情を考慮しながら、「解体」「減築」や「統合」を検討します。

### ウ:廃校施設(屋内運動場)の整備方針

現在、社会体育活動等で活用されています。大規模な施設改修は実施せず、維持修繕等で対応可能な範囲に限り対処します。

### エ:運動場夜間照明設備の整備方針

「公の施設のあり方」でE評価となり、未使用のものは大規模な改修は行わないこととします。

### オ:小中学校プールの整備方針

中学校はろ過機の更新時に、小学校はプール本体の更新時に、施設の存続または集約化について検討及び判断をします。

### カ:給食室の整備方針

市内全調理場の再編整備を検討します。

### キ:教職員住宅の整備方針

老朽化が進み、入居率が減少している状況から、施設の更新を行わず、利用状況に応じて集約化を図る方針とします。